

令和5年度 当初予算編成方針について

1 国の動向について

内閣府の令和4年8月の月例経済報告によると、「景気は、穏やかに持ち直している」とあり、先行きについては、「感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるが、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが日本の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に十分注意する必要がある」としています。

国においては、令和4年6月7日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」では、「新しい資本主義へ ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～」と題し、社会課題の解決に向けた取組それ自体を付加価値創造の源泉として成長戦略に位置付け、官民が連携して計画的・重点的な投資と改革を行い、課題解決と経済成長を同時に実現するとしています。

この「基本方針2022」を踏まえ、令和4年7月29日に閣議決定された「令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」では、「基本方針2022」及び「経済財政運営と改革の基本方針2021」に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進し、歳出全般にわたり施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することが示されました。

これらを受けた9月5日現在の国の概算要求額は、一般会計の総額が110兆484億円と過去最大となった昨年度並みとなりました。地方交付税は、「地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」などとし、地方公共団体への交付ベースで18兆1,931億円が要求されています。

2 大山町の現状について

令和3年度決算に係る財政状況調査の速報値において、大山町の経常収支比率は鳥取県平均84.6%を上回る87.9%と県内19市町村中、16番目に高い数値となっています。これは、人件費や物件費、維持補修費、操出金といった経常的な経費の割合が高く、財政の弾力性が失われつつあることを示しており、計画的な経常経費の削減を行っていくことが必要となっています。

歳入面では、町の財源の約4割を占める普通交付税については、平成23年度のピーク時より大幅に減少しています。自主財源がわずかに3割程度しかない本町にとって、大変厳しい財政状況となっています。今後の事業実施に向け、使用料、手数料の見直し、ふるさと納税の促進、遊休地の売却をはじめとする自主財源の確保について考えていく必要があります。

また歳出面では、人件費の増加、委託料をはじめとする物件費の増加、社会保障経費の増加、建物の老朽化に伴う維持補修費の増加などがあり、近年100億円を超える決算状況が続いています。

このような現状の下、大山町が将来にわたって持続可能なまちとなるためには、行財政改革審議会の答申に基づく行財政改革大綱や決算監査意見書などを真摯に受け止め、事務事業や公共施設の在り方をゼロベースで見直し、財源を捻出し、より魅力のある施策に転換・実行し、可能な限り早い段階で、人口減少に歯止めをかける必要があります。

3 令和5年度に大山町が取り組む重点事業の方針について

楽しさ自給率が高く町民みんなが暮らしやすいまちづくりに向けて、各領域各般の施策を着実に取り組みつつ、以下の8つの視点に立った事業の充実強化及び新たな取り組みを進めます。

1. コロナ禍を乗り越える経済産業の活性化

- ・農林水産業の所得向上と後継者育成
- ・企業、事業者の経営拡大と生産性向上支援
- ・ワーケーションとリモートワークの推進
- ・起業環境づくり など

2. 明日の大山町を築く子育て・教育・生涯学習環境の充実

- ・教育と子育てに係る経済的負担の軽減
- ・男性の家事育児参加率向上と女性活躍支援
- ・生涯学習としての英語教育を推進
- ・小中学校の少人数学級を推進
- ・図書館機能強化によるリカレント教育の推進 など

3. 地域が再生する賑わいと活力の創出

- ・淀江IC跡地活用の推進
- ・海の観光拠点整備事業の推進
- ・空き家活用事業の推進
- ・地方創生推進事業による地域活性化
- ・観光振興、交流人口増への取り組み など

4. 大山町の特色を生かしたアウトドアライフ構想の推進

- ・海の観光拠点整備事業の推進(再掲)

- ・山の拠点の集客力・拠点機能の強化
 - ・レンタサイクル等を活用した周遊促進 など
5. 重層的支援体制の構築を通じた健康・福祉の充実
- ・福祉部門再編による重層的支援体制の構築
 - ・健康寿命の延伸と認知症予防の推進
 - ・高齢者、障がい者、社会的弱者の人権擁護
 - ・大山の環境を活かした健康づくりと介護予防 など
6. 公共施設等のインフラの計画的整備
- ・公民館等の公共施設整備の検討
 - ・老朽化施設の廃止・解体等 など
7. ふるさと応援基金の積極的活用
- ・ふるさと応援基金の活用方針として、前年度の積立額を考慮して積極的かつ着実に実行する
8. DX推進等による業務改善と人材能力開発の充実強化
- ・RPAによる事務の効率化
 - ・ペーパーレス化の推進
 - ・各種職員研修の充実、参加促進 など

また、新型コロナウイルス感染症の拡大が未だに収束を見ない中、町民の生命と健康を守ることに最優先で取り組む必要があり、さらには、ウィズコロナ・ポストコロナにおける経済活動にも対応できる視点を持って事業を組み立てることとします。

大山町が持続可能なまちとなるために、職員一人ひとりが、受け身ではなく、積極的に業務改善を図り、政策立案能力を高めるとともに、過去の事務事業の進め方に捉われることなく、柔軟な発想や経営感覚、職員同士や町民との積極的なコミュニケーションと住民生活の現場に足を運ぶ軽快なフットワークにより、事務事業の見直し、コスト縮減、アウトソーシングの推進などさらなる改革を進め、町民のためになる政策を実行していくことが重要です。

令和5年度の大山町の一般会計当初予算額は、前例にとらわれず、施策・事業をより厳しく精査、峻別し、予算総額について110億円を下回る予算額の編成を目指します。